

平成26年7月27日

「復興支援士業ネットワーク」による無料相談会開催報告書提出の件

一般社団法人復興支援士業ネットワーク
代表理事 磯脇 賢二

1. はじめに

東日本大震災とその復興という大変な状況の中で、被災された皆様からの問い合わせや悩みに対応するため、法律や生活相談の話に限らず、不動産・登記・税金・年金・雇用問題・失業問題・保険・事業資金調達・二重ローン問題など様々な問題を抱える被災者の方々のあらゆる相談に応じ、皆さんのストレスを少しでも和らげ、地域の皆様に寄り添って活動をしていくために、一般社団法人復興支援士業ネットワークは、市民を対象とした無料相談会を開催しました。

2. 一般社団法人復興支援士業ネットワークによる無料相談会について

主催 一般社団法人復興支援士業ネットワーク

共催 助っ人みやぎ

後援 石巻市、石巻商工会議所、社団法人石巻観光協会、社会福祉法人石巻市社会福祉協議会、宮城県商工会連合会、宮城県行政書士会、三陸河北新報社、石巻日日新聞、ラジオ石巻、千葉商科大学、淑徳大学、プロジェクト・ニッポン、東日本大震災事業者再生支援機構

日時 平成26年7月20日10:00～16:00

～7月21日10:00～15:00まで、

場所 石巻市内仮設住宅

3. 来場者および当日のスケジュール

当日は、市内の仮設住宅を巡回しながら相談業務を行いました。2日間で7人くらいの方が参加されました。

日時等		場所
土曜日 AM10:00～PM4:00	①	仮設大橋団地
日曜日 AM10:00～PM3:00	②	仮設開成第12団地

4. 相談内容

相談内容は、相続・住宅系2重ローン・災害公営住宅の家賃や自宅購入時における補助金制度及び税制制度・等などがありました。相談内容を分析致しますと、震災後いかに住居を確保して生活再建を果たすかにつきます。だいた、真剣に自宅再建をどうしたらいいのか考えるようになってきたという印象を受けました。相談会を始めたころと比較して、働き口のある若い世代は新築購入などで仮設を巣立っていきました。現在、50～60代の方が親子ローンによる住宅ローンについて相談が増えてきました。住宅ローンについて相談できる方は少数で、「今後の住まいや生活はどうなるのだろう」と、思う人が大多数ではないでしょうか。現在、仮設住宅にお住まいの方は、60歳以上の高齢者が相当数占めているのではないかと見受けられます。仮設住宅にお住まいの方に雑談という形で話を伺うと「震災直後は家族を失った悲しみや震災の恐怖が大きかった。時がたって現実に向き合うと、復興の遅れや不安定な雇用などで、先が見えない不安や焦りが絶えず付きまとう」とおっしゃっておいりました。

5. プラン及び準備

東日本大震災で被災された皆様からの問い合わせや悩みに対応するため、法律や生活相談の話に限らず、不動産・登記・税金・年金・雇用問題・失業問題・保険・被災住宅の安全確保や修理方法・事業資金調達・事業再生・二重ローン問題など様々な問題を抱えておいります。そこで、宮城県行政書士会、株式会社ライフプラザパートナーズをはじめ多くの企業・NPOの協力を得て、今回も仮設住宅に入って被災された方の悩みを直接聞くことで被災者の方々のあらゆる相談に応じる体制を作りました。

相談会開催に際しては、民生委員・児童委員・仮設住宅の自治会長など地域のオピニオンリーダーといわれる人たちへの告知や理解に重点を置きました。今回は、2,000枚のチラシを製作し、総合相談会開催の仮設住宅に直接チラシを配布して総合相談会開催をPRに務めました。

6. 総合相談会を開催して良かった点

良かった点

- 相談内容は、住宅ローンを組むことができるのかという心配しています。しかし、相談にこられた方は、「話を聞いて頂き頂いて肩の荷が下りた」「話を聞いて頂いて安心した。希望が持てました。同様」などとかおおむね好評でした。
- また今後もこのような機会があれば、ご相談したいですか？という問いに大部分の人が、又相談したいとおっしゃっておいりました。我々と致しましては、この声を励みにして、今後も活動していきたいと思います。
- 東北復興を志す団体・地元で活動する士業団体・NPO・企業との提携しながら相談会を実施するようになりました。提携を円滑にするための話し合いが少しずつ実を結んできています。

7. 次回に向けての改善点

- 今後も相続・住宅系 2 重ローン問題・新規の住宅ローンの申し込みなど生活に身近な問題が、話題として出てくると思います。継続的に専門家が、特にメンタル面の専門家の手配に力を入れ、被災された人の悩み等話を聞く機会を継続的に開催していきます。
- もっと、法律や福祉の専門家の確保および連携に努めます。今回は、弁護士と FP が対応しました。今後は福祉分野の質問も来ることが想定されます。近いうちに弁護士（法律）FP（お金全般）保健師もしくは社会福祉士（福祉）にまたがる包括的相談会を行いたいと計画しております。
- 総合相談会開催の事前告知に今後も力をいれていきます。地域の実情は絶えず変化をしております。その変化についていけるよう、地元 NPO の協力を得ながら、地域の実情・市や県における制度融資などの情報収集に努めます。

8. おわりに

引き続き東北復興を継続して応援させて頂きたいと思いますので、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。